

一般質問

今回の定例会は、3月8日、9日、12日、13日の4日間にわたり、27名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案をまじえながら、市長などの考えをたじました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。

鶴中の跡地利用の検討について

金森 貢(自由民主党)

来春に移転が予定されている鶴川中学校跡地の利用と鶴川支所の移転を考えた鶴川支所の代表者等で検討委員会を設置して、鶴川中学校、鶴川支所等の一体の跡地利用を検討すべきである。また鶴川子どもセンターを鶴川中学校跡地に設置するとすれば真光寺三丁目の予定地の跡地利用についても早急に検討すべきと思うが、市長の見解を問う。

市長 真光寺の最初の候補地の利用の問題は地域の皆さんの要望も十分聞きながら、活用について検討していききたい。鶴川中学校の跡地は、子どもセンターだけとはいかないわけで、それ以外の施設も考えていかなければいけないことである。現在、学校の統廃合を進めており、市内で学校の跡地の利用検討を進めているところである。具体的な検討はこれから本格的に進めていきたいと思います。

市民は合併を望んではいない

長村敏明(自由民主党)

都が示した合併案、昔の南多摩郡五市案と多摩・稲城・町田の三市案、この合併二案について見解を問う。

市長 今直ちに町田市はさまざまな合併の検討をする用意はないということです。

相模原市とは施設の相互利用など、連携を強めているが、将来、合併(政令指定都市)は考えられるか。

市長 合併問題を進めるとなると東京都と神奈川県という枠そのものの問題が議論されないと、なかなかトップは難しいと考えています。

町田市が将来にわたり自立していくためには、隣接する自治体との連携をより一層図り、広域行政、事務組合へは積極的に参加して、市内各地域の課題を包括的に解決すべきではないか。

市長 一つの市だけで実行するには、至難であるということ。数市が一緒に運営をするというところで、これは大変有効にその機能を発揮していると考えています。

防災関係は、横浜、川崎市とも消防団同士の応援協定はできていますし、三多摩地域の消防団、あるいは行政同士の連携もすでにできあがっているところである。今後も可能な限り広域連携を進めていききたいと考えています。

米軍機騒音から市民を守れ

佐藤常雄(公明党)

市民が受容すべき米軍機騒音の限度と、それを越えた場合に抵触する法は何か。法の不備を市条例制定で補う考えはないか。

市長 厚木基地の問題については、神奈川県、東京都との統一した考えを持つべきで、今後の課題としたい。

環境部長 航空機騒音の環境基準については、環境庁から基準が示されています。住居用地域は、七〇デシベル、それ以外の地域は七五デシベル以下となっております。

マンション居住者の高齢化が進んでいる。老朽化マンション建て替え支援策を検討する必要があります。

救急病院 マンションについては、実態調査もしており、マンション管理の政令も近々出てくると思っており、共用部分にかかわる助成のあり方等を検討したい。

（かつて行政監察庁に指摘された）患者の減少に通ずるという理由で、市民病院の救急診療にプレキをかけた医師会との協定は今でも生きているのか。

市民病院 平成八年からやる気のある医師をもって救急をスタートしました。市民にとつて市民病院が救急をやるにはおかしいという一つの考えだけです。

市民の生活中、心の市政に転換を

高藤 勇(日本共産党)

市の行政改革は、高齢者入院見舞金の削減や公共料金の引き上げなどで市民に犠牲を強いた。一方で新市庁舎用地購入や再開発など無駄な公共事業に莫大な税金を使ってきた。このやり方を逆転させるべきではないのか。

市長 町田市は今、精いっぱい努力をしていると思います。一般会計に占める民生費は断然トップに立っており、この傾向はますます強まっています。

すべての子どもに基礎学力を身につけさせるために教育課程の自主編成、小人数学級を実施すべきである。

教育委員長 今進めているチームティーチング、図書館の充実、パソコン、インターネットの活用、そういうものを通じて意欲を高め、基礎学力の充実と努めなければいけないと思います。

廃プラスチック処理施設問題は、全市民的議論を行って方向を打ち出すべきだ。

市長 廃プラスチック関係の中間施設の問題ですが、容器包装リサイクル法の実施等を踏まえても、本格的なダイオキシン対策を進めるにしても、どうしてもやらなければならぬ事業と考え、従来から各方面の理解を得る努力をしているところである。

四期目の出馬がありますか

大西重也(無所属)

三期目の総括を伺う。

市長 三期目も市政を担当される決意をお持ちですか。

市長 厳しき環境の中ではあったが、何と当り初考えていた方針は進捗していると考えています。次期について今の段階でそういうことを言及するのはまだ時期尚早だと考えています。

談話問題について、三年間の工事のうち八〇％が談話したと公取委から指摘されたが、今後の防止策は。

総務部長 昨年一月に公共工事入札及び契約適正化促進法ができ、今後は、この法律に基づきやっていきたい。

電子投票制度の導入を求む

吉田 勉(自由民主党)

町田市市長・市議選挙に電子投票制度を導入する先見的な考えはないか。広島市で計画が進んでいるが、現地視察を検討するべきである。

選挙管理委員長 選挙の種類によっては、投票制度が変わることは選挙人の混乱を招く心配があり、選挙の管理執行をする立場からは、現段階では情報の収集や研修を積極的に行い、具体的な検討は時期を見て行いたい。来年度の市長・市議選には無理なので理解いただきたい。

委託調査作成資料類の磁気データ納入は実施されているか。印刷物以外にF D・

低所得者に介護保険の減額を

彦坂恵子(日本共産党)

木曾森野都管住宅地内に高齢者福祉施設を建設する計画について、調査費の執行状況と、土地取得について都との協議の見通し、着工の時期はいくつごろか。また、この施設計画に特別養護老人ホームを入れる予定はあるか。

市長から市民への広報、職員への指示方法としてインターネット・市内LANを用いた映像発信を求めている。本庁舎は市内LANの整備が終わっているわけであるが、映像の送信について、できるだけ早く取り組みができるように努力していきたいと思っています。

保健介護推進担当部長 調査費一〇〇万円、コンサルタンツ会社に委託をしていて、現在、契約の執行額は八二万二、一〇〇円です。

財政調整や公共施設整備基金に四七億円も繰り入れるなら、低所得者のヘルパー利用料三％に減額をデイス・ビスにも拡充できるのでは。

市長 他の部分から保険制度へお金を入れるのは、本来趣旨にそぐわないわけでは、難しい話だと思っています。

介護保険料の減額、助成も行うべきではないか。

高田助役 スタートした段階で、低所得者が、六二％を全部非課税世帯を減免しなさいといった、この制度が成り立ちません。低所得者対策については制度の中で対応していく形で、今の段階では考えています。